

公益社団法人 私立大学情報教育協会
平成30年度 第4回短期大学会議教育改革ICT運営委員会議事録

I. 日時 平成30年11月16日(金) 14:00~16:00
場所 公益社団法人 私立大学情報教育協会事務局会議室

II. 出席者 戸高委員長、岡本委員、三田委員、西岡委員、大重委員(ネット参加)
(事務局 井端事務局長、中村)

III. 検討事項

1. 「平成30年度短期大学教育改革ICT戦略会議」の振り返りについて

事務局より、9月6日に「地域拠点としての短期大学教育の充実・強化を考える」をテーマに、「短期大学教育改革ICT戦略会議」を開催し、24短期大学30名の参加があり、「地域の発展にICTで情報発信力を高めるにはどうすればよいか」について全体討議した結果、アンケート結果を含めて以下について理解の共有・認識が得られたことの報告があった。

- ① 社会の役に立ちたいという崇高な気質を反映した授業にしていくために、若い人が持っている感性、情報活用力と情報発信力を地域の活性化・発展に繋げていく必要があり、それを通じて学生の実践的なキャリアを高めることが効果的であることが確認された。
- ② それには地域貢献活動に必要な知識、技能を身につけないといけないが、一短期大学ではできないので、ネット上で教材を共有できるプラットフォームを作るために、コンソーシアムを立ち上げることに多くの賛同を得た。
- ③ その上で、今後、短期大学委員会で学びのプラットフォームを作り、有志の短期大学間で地域貢献活動に必要な基礎知識や技能をネット上で学修できるようにするため、教員の指導を得て学生が主体的にコンテンツ作りに関わらせる提案を行い、理解を共有した。
- ④ 例えば、高齢者の見守りの一環として、ネット上でコミュニケーションをとり、その内容を電子ブックとして公開する提案について多くの賛同を得た。
- ⑤ 支援事業を実現するためにICTの専門家、異世代間のコミュニケーションの専門家、個人情報保護の専門家、ビジネス・経営の専門家など人的リソース、または情報セキュリティが確保された基盤の整備が必要であることも確認され、その実現が課題としてあげられた。
- ⑥ 資金としては、クラウドファンディングの導入を提案し、実施に向けた戦略の一手段として認識を共有した。
- ⑦ 以上を通じて、本協会として短期大学のプレゼンスを高める価値があることを確認し、来年度に支援事業の具体化を計画することにした。

2. 平成31年度の短期大学戦略会議で配慮すべき点について

「平成31年度に向けて検討が必要な点について(メモ)」を踏まえて検討を行い、概ね活動方針を以下の通り確認した。

- ① プログラムの構成については、講演を行うよりはシンポジウムを行い、その後に事例紹介、全体討議を考えることにした。
- ② テーマは「地域活性化を促進する短期大学の地域貢献活動教育を考える」などとし、自治体、民間機関を招いて地域と短期大学による連携・接続の必要性、期待する効果について意見を出し合うようにしてはどうか。
- ③ 事例紹介として、一つは、タブレット活用による学修支援システムでオンラインによる授業外学修を促進し、アクティブ・ラーニングの充実と学修ポートフォリオで振り返りを行う中で教育改善を進めている取り組みについて、学内外からの評価を通じて学修成果の可視化を行い、卒業時の質保証に取り組んでいる山梨学院短期大学の事例を取りあげることにした。

二つは、「ICTを活用した地域貢献プログラムの開発」について、実践女子短期大学部が組織的に取り組もうとしている計画や実施に向けた準備について紹介いただくことにした。これを受けて、三田委員から、短期大学戦略会議が契機となり、他大学や企業自治体と連携したプロジェクト計画を現在検討していることの説明が行われ、改めて、今後の進展を紹介いただき、委員会としても支援していく中で、本協会としての活動を進めていくことを確認した。

- ④ 全体討議は、地域貢献活動に必要な知識・技能をオンラインで修得するプラットフォームの構築に向けて、有志の短期大学教職員に参加を呼びかけるため、地域貢献活動を支援するための具体化計画を提案し、認識の共有、参加者の合意形成を行う場にしてはどうかとした。
- ⑤ 具体化計画では、支援事業の意義と期待される効果、支援事業の内容と本協会のかかわり、支援事業で求められる知識・技能の内容、知識・技能の学修コンテンツを収集・配信するプラットフォームの構築、学修コンテンツ作成の申し合わせ基準の策定、地域貢献活動のコンソーシアム運営などを委員会で検討していくことにした。
- ⑥ 本会議で提案する事業を多くの短期大学に理解いただくため、会議の様子をネット配信する可能性について検討することになった。参加者からの要望に応え、会議のライブネット配信も検討したいが、対面参加者とのバランスやネット参加者の意見を何らかの形で反映させる課題もあり、引き続き検討することとした。

3. その他（次回委員会の日程）

出席委員に諮った結果、1月13日（日）午前10時より私情協事務局において第5回運営委員会を開催することとした。

以上